

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	166

部局名	経営部
課名	情報政策課

I : 事業概要

施策事業名	情報システム運用管理																		
事業目的	住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムや内部事務の効率化や正確性を確保する情報システムのソフト及び機器保守を行うとともに情報漏洩や個人情報保護のためセキュリティ対策を継続して実施し、安全で安定した住民サービスを提供する。																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの安定稼働を目的とした適切な運用・保守や機器更新事業の実施 ・情報システムを稼働させるうえで基盤となるネットワークの安定稼働やセキュリティ対策の実施 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム（住民記録・戸籍・税・保険・福祉等）の運用管理 ・財務会計システムの運用管理 ・庁内及び出先機関とのネットワーク、セキュリティ機器、職員パソコンの運用管理 ・県下自治体で共同運用する電子調達、施設予約システム等の運用 ・あいち情報セキュリティクラウドへの接続によるセキュリティ対策 ・RPA、AI-OCR、電子申請システムの運用管理 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>犬山市情報ネットワーク運営委託料</td> <td style="text-align: right;">39,351,840円</td> </tr> <tr> <td>基幹系情報システム保守委託料</td> <td style="text-align: right;">47,005,200円</td> </tr> </table> ・使用料及び賃借料 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>電子申請システム使用料</td> <td style="text-align: right;">1,188,000円</td> </tr> <tr> <td>OCRシステム使用料</td> <td style="text-align: right;">726,660円</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク機器借上料</td> <td style="text-align: right;">25,043,592円</td> </tr> <tr> <td>犬山情報ネット機器借上料</td> <td style="text-align: right;">13,860,000円</td> </tr> <tr> <td>窓口受付支援システム機器借上料</td> <td style="text-align: right;">2,718,584円</td> </tr> </table> ・負担金及び交付金 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>あいち電子自治体推進協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">4,790,620円</td> </tr> <tr> <td>あいち情報セキュリティクラウド負担金</td> <td style="text-align: right;">4,983,000円</td> </tr> </table> 	犬山市情報ネットワーク運営委託料	39,351,840円	基幹系情報システム保守委託料	47,005,200円	電子申請システム使用料	1,188,000円	OCRシステム使用料	726,660円	ネットワーク機器借上料	25,043,592円	犬山情報ネット機器借上料	13,860,000円	窓口受付支援システム機器借上料	2,718,584円	あいち電子自治体推進協議会負担金	4,790,620円	あいち情報セキュリティクラウド負担金	4,983,000円
犬山市情報ネットワーク運営委託料	39,351,840円																		
基幹系情報システム保守委託料	47,005,200円																		
電子申請システム使用料	1,188,000円																		
OCRシステム使用料	726,660円																		
ネットワーク機器借上料	25,043,592円																		
犬山情報ネット機器借上料	13,860,000円																		
窓口受付支援システム機器借上料	2,718,584円																		
あいち電子自治体推進協議会負担金	4,790,620円																		
あいち情報セキュリティクラウド負担金	4,983,000円																		
事業の成果・効果	<p>市民との窓口業務や職員の内部事務において、サービス品質や作業品質を低下させることなく業務を遂行するためには、情報システムの安定稼働が必須となる。本事業により、情報セキュリティを確保したうえで、サービス低下につながるような大きなトラブルを発生させることなく、システムの適切な運用管理が実施できた。</p> <p>“書かなくていい窓口”を実現するために必要なシステム及び機器の調達や、AIチャットボットの回答の充実、オンライン申請可能な手続きの拡充を行うことで、住民の利便性を向上した。RPA、AI-OCRを活用することで職員の事務負担を軽減した。</p>																		

II : 個別事業内訳

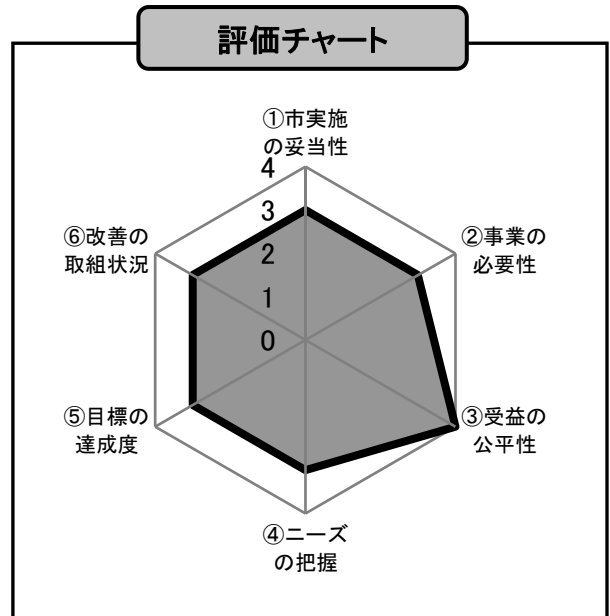
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
情報システム運用管理	229,360	2,424	226,936	99%	3	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	229,360	2,424	226,936	99%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		220,169	229,360	257,103
財源内訳	国県支出金	3,267	2,424	5,362
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	216,902	226,936	251,741
一般財源の割合		99%	99%	98%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	受益の範囲が不特定なため、行政がサービスを提供するもので、中でも各市町村ごとに実施するものである。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	継続してシステムの維持管理を行い、統合端末機器など、必要な機器更新事業を行うことで、安定した住民サービスを提供することに寄与した。
⑥改善の取組状況	3	“書かなくていい窓口”を実現するために必要なシステム及び機器の調達や、AIチャットボットの回答の充実、オンライン申請可能な手続きの拡充を行うことで、住民の利便性を向上した。RPA、AI-OCRを活用することで職員の事務負担を軽減した。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	“書かなくていい窓口”を実現するために必要なシステム及び機器の調達や、AIチャットボットの回答の充実、オンライン申請可能な手続きの拡充を行うことで住民の利便性を向上した。RPA、AI-OCRを活用することで職員の事務負担を軽減した。
令和4年度に見直しを実施している事項	あいち電子申請届出システムや施設予約システムなどのオンラインシステムを使用して、行政手続きやイベントなどの申込、施設予約のオンライン化を、現行からさらに拡充する。
今後見直しを検討する事項	既存機器の更新時には、最適な調達方法や構成の見直しを継続していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
毎年発生する法制度改正や、巧妙化するサイバー攻撃等により、情報システムの安定稼働の難易度が上がり、費用対効果とのバランスをふまえた維持管理が必要となっている。	市民サービスを低下させることなくコスト削減を図るため、システムや機器の更新タイミングで見直しを行っている。同種の機器の更新時期を合わせることや、コストを上げず新しい技術を取り入れることで業務の改善が図れる場合は、従前の構成にとらわれず取り入れることを検討するなど、最適な方法及び構成を選定していく。

令和3年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	12	情報システム管理費	168

部局名	経営部
課名	情報政策課

I : 事業概要

施策事業名	情報システム開発												
事業目的	新制度の開始、法改正、既存機器の環境変更などに伴い、住民サービスに必要なシステムの導入及び改修を行うことで、行政の円滑な運用を行う。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・新制度の開始や法改正などに伴い必要となるシステムの導入及び改修 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するためのシステム改修 ・国民健康保険の被保険者資格をオンライン確認可能とするためのシステム改修 ・戸籍システムのマイナンバー制度、デジタル手続法に対応するためのシステム改修 ・介護保険制度抜本改正に対応するシステム改修 ●主な決算の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・健康管理システムデータ標準レイアウト改版対応</td> <td style="text-align: right;">2,365,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・中間サーバー本番切替対応</td> <td style="text-align: right;">693,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・戸籍システムマイナンバー対応</td> <td style="text-align: right;">3,259,300円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・戸籍附票システムデジタル手続法対応</td> <td style="text-align: right;">1,441,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・国保被保者個人単位化に伴うシステム連携対応</td> <td style="text-align: right;">1,089,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・介護保険制度抜本改正対応</td> <td style="text-align: right;">8,987,000円</td> </tr> </table> 	・健康管理システムデータ標準レイアウト改版対応	2,365,000円	・中間サーバー本番切替対応	693,000円	・戸籍システムマイナンバー対応	3,259,300円	・戸籍附票システムデジタル手続法対応	1,441,000円	・国保被保者個人単位化に伴うシステム連携対応	1,089,000円	・介護保険制度抜本改正対応	8,987,000円
・健康管理システムデータ標準レイアウト改版対応	2,365,000円												
・中間サーバー本番切替対応	693,000円												
・戸籍システムマイナンバー対応	3,259,300円												
・戸籍附票システムデジタル手続法対応	1,441,000円												
・国保被保者個人単位化に伴うシステム連携対応	1,089,000円												
・介護保険制度抜本改正対応	8,987,000円												
事業の成果・効果	<p>市民との窓口業務や職員の内部事務において、適切な業務を遂行するためには、情報システムの導入や法制度改正に則した改修が必須となるが、本事業によりシステム改修を行うことで、適切な事務の実施ができた。</p> <p>ICT共同化に向けた協定を江南市と締結し、システム改修事業における両市での共通作業を共同化することで改修費用を削減した。</p> <p>外部有識者の支援を受け、システム改修費用の妥当性の評価を行った。また、情報セキュリティ監査を行うことで、セキュリティ意識の向上につなげることができた。</p>												

II : 個別事業内訳

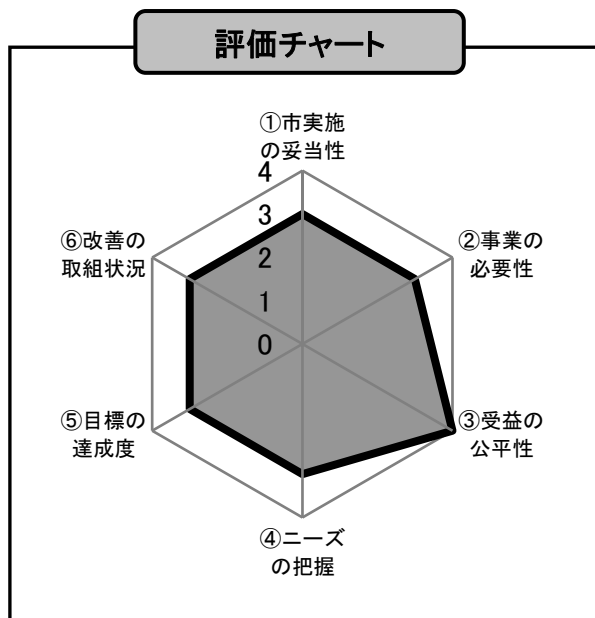
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		適時性確保 適応性向上	情報発信 ・共有化	業務の 効率化
情報システム開発	31,835	4,942	26,893	84%	3	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,835	4,942	26,893	84%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R2決算	R3決算	R4予算
		57,348	31,835	71,799
財源内訳	国県支出金	11,575	4,942	26,353
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	45,773	26,893	45,446
一般財源の割合		80%	84%	63%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、事業実施が必須である。
②事業の必要性	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
③受益の公平性	4	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものである。
④ニーズの把握	3	市民全般に対する行政サービスを維持するためのものであり、受益者のニーズによらず事業の継続をする必要がある。
⑤目標の達成度	3	制度改正に伴うシステム改修を遅滞なく行い、安定した住民サービスを提供することに寄与した。
⑥改善の取組状況	3	外部有識者の支援を受け、システム改修費用の妥当性の評価や江南市と共通作業を共同化するなど費用の適正化と削減に務めた。また、情報セキュリティの内部監査を実施するなど情報セキュリティに対する意識強化を図った。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和3年度に見直しを実施した事項	ICT共同化に向けた協定を江南市と締結し、システム改修事業における両市での共通作業を共同化することで改修費用を削減した。外部有識者の支援を受け、システム改修費用の妥当性の評価を行った。また、情報セキュリティ監査を行うことで、セキュリティ意識の向上につなげることができた。
令和4年度に見直しを実施している事項	オンライン申請できる手続きを増やすことで、市民の手続き方法の選択肢を増やし、市民サービスの向上につなげる。
今後見直しを検討する事項	ICT活用の推進、自治体DXへの対応を進めることで、より市民サービスを向上できるような事業を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和3年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
システム標準化やRPA等のICT技術等、自治体における情報システムに適用できる新しい手法・動向について、他自治体の事例も含めて情報収集をしながら市民サービス向上や内部事務の効率化を恒常的に進めていくこと。	国や県の補助制度や、技術動向に応じて、市民サービスの向上、内部事務の効率化に貢献できるものがないか調査を進め、費用対効果をふまえて検討を進めていく。